

## 第9回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和3年6月11日開催)

### 協議事項

感染防止対策の状況及び県内経済回復に向けた取組みについて

### 各出席者の意見要旨 ※発言順

#### 【鈴木隆一 山形経済同友会代表幹事】

- ワクチンの職域接種は、医師や看護師、会場等の確保、予約システムや会場でのオペレーションなど、一事業者が単独で実施するにはハードルが高い。例えば経済同友会、商工会議所、経営者協会が連携し、行政と医療機関から御協力いただきながら進めるようなことが必要ではないか。周りの団体等に呼びかけてまいりたい。
- ワクチンパスポート（接種証明書）について、海外渡航する日本人への発行が今夏から始まるとのことだが、政府と諸外国とで相互承認を行い、外国人技術者等もスムーズに入国できるようにすることが、経済界にとって重要である。
- 菓子業界の売上が厳しい。自助努力はもちろんのこと、県のコロナ対策認証制度に飲食店以外の小売業も加えていただきたいとの意見が業界から出ている。

#### 【玉手英利 山形大学学長】

- 「大学コンソーシアムやまがた」加盟校から、ワクチン接種について主に3つの要望が出ている。1点目は、学生に対する早期のワクチン接種で、特に、教育・保育実習、病院実習、介護実習などを行う学生にできるだけ早く接種させたいとの希望がある。2点目は、実習学生が求められるPCR検査への支援である。3点目は、職域接種を予定あるいは検討している大学への医療従事者等の派遣支援である。
- 現在、山形大学では山形市の高齢者向け集団接種に対し、多くの医療スタッフを派遣している。それが一段落したのち、8月2日からは大学としての職域接種を開始する予定である。対象者は学生、教職員、その他キャンパス内で活動する方を含めて約1万人。県人口の約1%を占めており、本県全体のワクチン接種の進捗にも大きな効果があるものと考えているため、今後とも御理解と御支援をお願いしたい。

#### 【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 本県経済を見ると、第三次産業、特に旅館業の落込みが引き続き厳しい一方、自動車部品関連を中心とした電子・デバイス関係は回復傾向にあり、企業業績が二極化している。金融界としては、資金繰り支援の継続に加え、ポストコロナにおける業態転換の支援にも着手すべきタイミングと捉えている。
- 銀行業は、業務継続支援と金融機能の維持・発揮を要請されており、感染リスクと闘いながら日々働いている。職域接種については高いハードルがあるものの、職員の速やかな接種に向け、関係機関との連携のもとで実現していきたいと考えており、ぜひ御支援をいただきたい。

### 【寒河江浩二 山形県経営者協会会長】

- ワクチン接種を促進することが、コロナ感染の最大の防御である。経営者協会、商工会議所、経済同友会の3団体による職域集団接種を検討しており、今後、事務方で協議を進めていく。この3団体が連携すれば県内の全労働者を網羅できるものと考えており、県からの御支援・御協力もお願いしたい。
- 会員の企業・団体に対し、ワクチン接種時の特別有給休暇制度の導入を呼びかけた。既存の年休とは別枠で、自身の接種日に加え、高齢の家族の接種に立ち会う際にも利用できるものを想定している。健康経営の推進のため、また、感染の早期収束に繋げるため、会員には理解と協力をお願いしたところ。
- 雇用調整助成金について、8月以降も特例措置が継続されるよう政府に要請していただきたい。また、生活困窮者に対する特別給付などの支援措置、企業への持続化給付金の再支給等についても政府に要請していただきたい。

### 【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- 感染拡大は現在抑えられているが、経済活動に結びついておらず、飲食店は昨年以上に厳しい状況にある。様々な会合について、中止ではなく延期とし、収束の時期にはぜひ会合を開いて飲食してほしい。これは県民の皆様へのお願いである。
- ワクチンの職域接種に向け、経済3団体が足並みを揃えることとしている。1,000人以上という基準はなかなか厳しく、もっと少人数でも受けられるようハードルを下げてもらいたい。
- 仙台市がヨドバシカメラを会場に行っている大規模接種は、予約後早ければ即日接種も可能で、余裕があると聞いている。東京の大規模接種センターで隣県の方も接種可能となったように、東北各県の県民も利用できないか、仙台市等との調整や検討をお願いしたい。

### 【小野木覺 山形県商工会連合会会長】

- 商工会連合会では、小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）の実施事務局を担っている。これは、感染防止と事業継続を両立させるため、対人接触機会の減少に資する前向きな投資を支援するものであり、小規模事業者が消費者の生活様式の変化等にいち早く対応できるよう、引き続き支援を強化してまいりたい。
- ワクチン接種の進展や感染状況を見ながらではあるが、県には切れ目なく経済を回すための支援を検討していただきたい。一例として、コロナの影響で首都圏における物産展の見合わせが続いていることから、非対面販売の重要な手段であるECサイト販売に対する支援等について御検討いただきたい。

### 【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 高齢者のワクチン接種が進み、観光業界にも明るい兆しが見えてきた。「守り」から「攻め」の体制に少しずつ変わっていくのではないかと。7月末までに県内の高齢者への接種が順調に終わることを期待している。

- 今は、宿泊や飲食することに「後ろめたさ」があり、ワクチンを2回接種した方でもなかなか行動しづらい雰囲気がある。ワクチン接種が終わったら、堂々と旅行・飲食ができる、元の生活に戻って良いのだという生活回帰のキャンペーンを、県が中心となって行っていただきたい。
- 接種を終えた方に向けた、世界に通用するワクチンパスポートの発行を政府にお願いしていただきたい。国内外の旅行ができる環境を作ることで、萎縮した今のイメージ、雰囲気が明るくなるのではないかな。

#### 【松村英一 山形県工業会会長】

- 世界的に半導体が不足し、自動車産業にも影響が出つつある。半導体の部材メーカーが集まる東南アジア等で、感染が再拡大しつつあることも要因。
- 世界的にはコロナの拡大は終わってない。欧米などでワクチン接種が進んで感染者数は減ってきているが、人口比率では日本よりも多い。コロナとの戦いはワクチンを打っただけでは済まず、まだまだ続くという観点で考えていかなければいけない。
- 前回申し上げた安全と安心を切り分ける観点で言うと、意味のない・効果の少ない対策は切り分け、3密やマスクなど、ワクチンが行き渡っても続けるべき対策を、長期的に続けていかなければならない。

#### 【長澤豊 山形県農業協同組合中央会会長】

- 外食産業の冷え込みにより、業務用米をはじめ本県農畜産物の消費低迷による価格下落が懸念される。特に、業務用の「はえぬき」は、飲食店でのコメの消費が伸びず、倉庫から出ていないものも多くある。県産米の4月末の在庫数量は、去年同期比より2万2千トン多い15万3千トン（前年比116.8%）である。
- 全国でコメの在庫が膨らんでいる。現行制度にとらわれることなく、あらゆる手段を講じていただくよう、政府への働きかけをお願いしたい。また、県産米の消費拡大に係る「山形米ハート贈ろう運動」の展開をはじめ、引き続き御支援いただきたい。
- 在庫状況によっては、今年の秋には、令和3年産米を保管する場所がない、せっかく収穫したコメが保管できないという懸念がある。倉庫の新設や低温倉庫への改修など、倉庫改善に対する支援についても配慮をお願いしたい。

#### 【玉木康雄 山形県社会福祉協議会会長】

- 生活福祉資金の特例貸付について、6月4日現在で延べ約5,900件、約22億6千万円に上り、ひと月ちょっとで、延べ500件、2億6千万円近く増加した。今般の6月補正予算案では貸付原資の増額を計上いただいております、必要な方が制度を利用できるよう、今後とも機動的に取り組んでいく。また、6月補正には、生活困窮者への県産米の提供が計上されている。対象要件として生活福祉資金の特例貸付が関わるので、県との連携・協力を進めていく。
- 県社協は子どもの居場所づくりサポートセンターを県から受託し、貧困など多様で複雑な問題を抱える子どもを地域で支える取組みを進めている。コロナの影響で縮小

停滞した活動も徐々に回復しつつあり、地域の活動団体とのネットワークを活かし、感染対策の情報なども提供・共有しながら、子どもへの支援が途切れないう工夫して活動を進めていく。

#### 【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 施設でクラスターが発生した際、病床のひっ迫状況や老健施設には医師がいることを受け、施設で療養対応してほしいとの話があった。病床ひっ迫は十分承知しているが、基本的には入院をお願いしたい。
- 感染者がデイサービス等を複数利用していることも考えられ、地域内で情報を共有する、スムーズに地域の関係者に情報が行き届くようなシステムをお願いしたい。
- 最近よく言われるのは、「いつになったら面会を解禁していただけるのか」であり、「ワクチン接種も進んでいるが、面会はもうしばらくお待ちください」と答えている。時期はまだはっきり言えないだろうが、各施設でいろいろと考え、面会制限を少しずつ緩和できるようになればいいと思う。

#### 【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 身体障がい者や障害福祉サービス事業所の従事者への優先的な接種について、十分に方針が示されていない。障がい者と支援者の命と生活を守るため、市町村が足並みを揃え、一刻も早く障がい者への優先的な接種が進むよう、働きかけをお願いしたい。
- PCR検査も安心には欠かせないものである。今や病院で自費検査を受けることが可能になったが、利用者及び支援者の公費による定期的なPCR検査も検討していただきたい。また、福祉施設は、利用者の生活に欠かすことのできない居場所であり、安心安全に利用・勤務できるよう、感染予防にかかる備品や環境整備等への継続的な経済的支援をお願いしたい。
- 就労系の事業所では、作業量と販売利益の減少で、工賃の維持が難しくなっている。就労継続B型を利用する障がい者の平均工賃が全国で見ても低いところに、コロナによる販売機会の減少が追い打ちをかけている。福祉サービス事業所の経営悪化、就労支援事業所における工賃低下への財政的支援を検討いただきたい。
- 対面での相談支援や職員の集合研修が減るなど、育成や研鑽の場の確保が難しくなっている。業界全体でリモート化が進む一方、事業所ごとに予算の格差があり、整備が整わない事業所は遅れをとってしまう。レベルの高い福祉サービスの提供のため、環境整備への経済的支援をお願いしたい。

#### 【井上栄子 公益社団法人山形県看護協会会長】

- ワクチン接種の進捗に伴い、無料の看護職紹介所であるナースセンターの役割が大きくなっている。山形市から大規模接種への看護師派遣を受託したが、潜在看護師は、ブランクがあり、人によって働ける条件がある。6月15日からの山形市の集団接種では毎日15～20人を派遣する予定だが、倍の人数を確保するため頑張っている。
- 病院の看護管理者にアンケート調査したところ、やはり経営状況が悪化しているところがある。空床補償による補填で改善されたというところもあり、政府に対して、継

続的に空床補償をお願いしていただきたい。また、ナースセンターの役割である無料の職業紹介は県からの委託で行っているが、その機能強化も県には検討していただきたい。

#### 【坂本貴美雄 山形県議会議長】

- 県議会では先月 28 日の新型コロナ対策特別委員会において、山形県看護協会と山形ウェディング協議会から意見聴取し、現場が必要とする支援等を調査したところ。今回の補正予算は、6 月定例会で十分に議論していくが、可決した際には、長引くコロナ禍で窮状にある方々への支援策が直ちに執行できるよう、万全な準備をお願いしたい。
- 今後開始される現役世代へのワクチン接種にあたっては、職場接種や休暇の新設など、接種しやすい環境を整備する必要がある。ワクチンの迅速な接種が、感染収束の 1 丁目 1 番地である。希望する全ての県民が早期に接種を完了し、感染を封じ込めた上で、次のステップとなる県内経済の再生に力強く舵を切ることができるよう、県民一丸となってコロナ克服に向けて取り組んでいくべきである。

#### 【白岩孝夫 山形県市長会（南陽市長）】

- 様々な対策を実施したことで、市町村財政が限界に近くなっている。例えば南陽市では、第三次の臨時交付金は 2 億 2 千万円あったが、様々な対策を打った結果、1,800 万円まで減っている。次に大きな波が来た時に備え、追加の臨時交付金の配分を、できるだけ速やかに、実情に応じて行うよう、政府に強く要望していただきたい。
- ワクチン接種については、医療従事者等から多くの御協力をいただいているが、より一層の協力が必要である。接種のスピードアップに向け、県から一層の呼びかけをお願いしたい。
- 職域接種について、現実的には 1,000 人以上のスキームを組むのは困難である。企業や事業所が単独でインフルエンザのように実施できれば、大規模な設えを伴わずにコツコツと進められるのではないか。また、国からのワクチン確保に全力を注ぐとともに、進んでいる市町村にワクチンをどんどん追加していかないとスピードが落ちてしまうので、進捗状況に応じた配分をお願いしたい。
- 大規模接種は 8 月からとのことだが、できるだけ速やかに前倒していただきたい。何かが終わってからという段階ではなく、同時進行で、重ねて進めるべきである。

#### 【鈴木浩幸 山形県町村会副会長（朝日町長）】

- 学校は、児童生徒、教職員等が一つの建物におり、クラスターとなる可能性が高いため、学校関係者や保育士等へのワクチン接種について、特段の御配慮をいただきたい。5 月 29 日の全国知事会議で、教員や保育士等への優先接種を知事から御提案していただいたが、全く同じ思いである。
- 小中学校の教職員は、全員が同じ自治体に居住しているわけではなく、様々な市町村から来られている。当該自治体に住所地のある一部の先生だけが優先接種を行っても、感染対策として効率的ではないと思う。教職員への接種等のあり方について、県が

主導的に方針、方向性を各自治体に示すべきではないか。学校でのクラスター防止、感染拡大防止に非常に有効に繋がっていくのではないかと思う。

- 高等学校についても、一つの自治体を越えた往来があるため、生徒・教職員ともども、県が主体的に接種等のあり方を検討していただきたい。また、小中学生の接種については、児童生徒、教職員の効率的な接種体制をいち早く示していただきたい。さらに、子どもと接触する機会の多い保育士等についても、迅速な接種体制の方針を示していただければ、非常に効率的に接種できていくのではないか。

#### 【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 県内の新規感染者は、一桁、あるいはゼロに近い状況が続いており、県民の感染予防に基づく行動の結果であり、心から感謝している。しかし、株の主体がN501Yであり、非常に感染力が強く、若い人も重症化するというので、引き続き感染対策に気を引き締めていかなければいけない。
- 現在最も大事なことは、ワクチン接種であり、その基本は「一人でも多く、一日でも早く」である。インド株が県内に入ってくる前に多くの県民の人が一日でも早くワクチン接種し、県全体が集団免疫の県になっていることを目指して、大規模接種を含めてスピードを上げなければならない。医療団体も、接種が無事に終わるよう懸命に努力する所存である。
- 感染者が少なくなっている時こそ、感染対策を行いつつ、経済を回すべき時期にきている。経済を回そうということを宣言しても良いのではないか。医療団体としては、変異株による感染対策は当然行っていくが、これ以上本県の経済が傷むのであれば、何のための予防だったのかと問われかねない。感染に十分注意しながらも、元の生活に戻る、経済を回すということにも重点を置いていくべきである。

#### 【吉村美栄子 山形県知事】

- 感染力の強い変異株を念頭に、引き続き感染対策にしっかり取り組むこと、ワクチン接種をさらに加速させていくことが重要である。また、県内経済の回復に向け、取り組みを進めてまいりたい。
- オール山形で、この新型コロナの大変な難局を克服して、経済を回復できるよう、引き続きご協力を賜りたい。

以上